

議案第 58 号

令和 5 年度

令和 5 年度太宰府市水道事業会計補正予算（第 2 号）について

令和 5 年度太宰府市水道事業会計補正予算（第 2 号）を別紙のとおり定める。

## 太宰府市水道事業会計補正予算書 (第2号)

令和 5 年 1 2 月 1 日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

福岡県太宰府市

理 由

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 8 条第 1 項の規定により提出し、  
議会の議決を求める。

議決月日	月	日
------	---	---

## 令和5年度太宰府市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和5年度太宰府市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度太宰府市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	1,376,826 千円	21,038 千円	1,397,864 千円
第1項 営業費用	1,353,753 千円	21,038 千円	1,374,791 千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	77,635 千円	474 千円	78,109 千円

令和5年12月1日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

令和5年度太宰府市水道事業会計補正予算(第2号)  
実施計画兼事項別明細書

予算に関する説明書

1	令和5年度太宰府市水道事業会計補正予算(第2号)実施計画兼事項別明細書	……	3
2	令和5年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	……	4
3	給与費明細書	……	5
4	令和5年度太宰府市水道事業予定損益計算書	……	9
5	令和5年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	……	10

収益的収入及び支出

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 水 道 事業費用		1,376,826	21,038	1,397,864			
1 営 業 費 用		1,353,753	21,038	1,374,791			
	1 原水及び 浄水費	716,328	17,069	733,397	受水費	17,069	福岡地区水道企業団増
	2 配水及び 給水費	108,408	3,495	111,903	修繕費	3,495	構築物等修繕費増 1,888 配水管等修繕費増 1,607
	4 総係費	49,810	474	50,284	給料	144	会計年度任用職員給増
					手当	87	会計年度任用職員手当等増 50 会計年度任用職員(パートタイム) 期末手当等増 37
					報酬	155	会計年度任用職員(パートタイム) 報酬増
					法定福利費	71	会計年度任用職員共済組合負 担金等増 38 会計年度任用職員(パートタイム) 共済組合負担金等増 33
					負担金	17	会計年度任用職員退職手当組合 負担金増

令和5年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 18,215
減価償却費	433,779
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額(△は減少)	290
長期前受金戻入額	△ 130,617
受取利息及び配当金	△ 1,736
支払利息	12,072
未収金の増減額(△は増加)	44,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 567
未払金の増減額(△は減少)	75,879
小計	425,774
利息及び配当金の受取額	1,736
利息の支払額	△ 12,072
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,438

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 569,150
国庫補助金等による収入	2,335
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,132

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,560
他会計からの出資による収入	67,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,140
現金預金の増減額	△ 86,554
令和4年度貸借対照表の残高	1,473,165
令和5年度予定貸借対照表の残高	1,386,611

給与費明細書

1 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後		10 (3)	3,221	33,842	25,463	62,526	12,263	3,320	78,109
補 正 前		11 (2)	3,066	33,698	25,376	62,140	12,192	3,303	77,635
比 較		△ 1 (1)	155	144	87	386	71	17	474

※( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
											手 当 の 内 訳
	補 正 前	1,248	2,140	714	486	783	5,525	10	8,416	6,054	25,376
	比 較	0	9	0	0	0	2	0	76	0	87

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後		9 (1)		31,728	24,257	55,985	11,023	3,066	70,074
補 正 前		10 (0)		31,728	24,257	55,985	11,023	3,066	70,074
比 較		△ 1 (1)		0	0	0	0	0	0

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
											手 当 の 内 訳
	補 正 前	1,248	2,022	714	486	687	5,500	10	7,536	6,054	24,257
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	1 (2)	3,221	2,114	1,206	6,541	1,240	254	8,035
補 正 前	1 (2)	3,066	1,970	1,119	6,155	1,169	237	7,561
比 較	0 (0)	155	144	87	386	71	17	474

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	計	
						手 当 の 内 訳
	補 正 前	118	96	25	880	1,119
	比 較	9	0	2	76	87

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手 当	0	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	期末手当 勤勉手当 その他	

※会計年度任用職員以外について記載

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	286,759
	平均給与月額(円)	332,005
	平均年齢(歳)	45.20
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	286,720
	平均給与月額(円)	334,508
	平均年齢(歳)	45.20

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	170,900		170,900	
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日 現在	7 級					
	6 級	1	11.1			
	5 級	1	11.1	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	7 (1)	77.8 (100.0)	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	9 (1)	100.0 (100.0)	計		
令和4年10月1日 現在	7 級					
	6 級	1	10.0			
	5 級	1	10.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	8	80.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	10	100.0	計		

※( )内には、再任用職員短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

令和5年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,109,445		
(2) その他の営業収益	<u>8,744</u>	1,118,189	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	666,725		
(2) 配水及び給水費	102,263		
(3) 業務費	27,537		
(4) 総係費	49,591		
(5) 減価償却費	433,779		
(6) 資産減耗費	<u>14,670</u>	<u>1,294,565</u>	
営業損失			176,376
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,736		
(2) 加入負担金	38,470		
(3) 長期前受金戻入	130,617		
(4) 雑収益	<u>349</u>	171,172	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	12,072		
(2) 雑支出	<u>757</u>	<u>12,829</u>	<u>158,343</u>
経常損失			18,033
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>182</u>	<u>182</u>	<u>△ 182</u>
当年度純損失			18,215
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>916,508</u></u>

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.200 ( 1.150 )	2.300 ( 1.200 )	4.50 ( 2.35 )	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
補正前	2.200 ( 1.150 )	2.200 ( 1.150 )	4.40 ( 2.30 )	同 上
一般会計の制度	2.200 ( 1.150 )	2.300 ( 1.200 )	4.50 ( 2.35 )	同 上

※( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支給対象地域	太 宰 府 市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.1772	0.1772		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年9月30日現在)	40.0000	40.0000		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

令和5年度太宰府市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	377,272	
ロ 建物	464,082	
減価償却累計額	<u>△ 282,964</u>	181,118
ハ 構築物	16,786,251	
減価償却累計額	<u>△ 8,586,628</u>	8,199,623
ニ 機械及び装置	3,139,966	
減価償却累計額	<u>△ 1,964,395</u>	1,175,571
ホ 車両運搬具	5,646	
減価償却累計額	<u>△ 5,318</u>	328
ヘ 工具器具及び備品	11,192	
減価償却累計額	<u>△ 8,571</u>	2,621
ト 建設仮勘定	84,223	
有形固定資産合計		10,020,756
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	208	
ロ ダム使用权	186,683	
ハ その他無形固定資産	<u>1,370</u>	
無形固定資産合計		188,261
(3) 投資		
イ 有価証券	<u>300,000</u>	
投資合計		<u>300,000</u>
固定資産合計		10,509,017
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,386,611
(2) 未収金	207,445	
貸倒引当金	<u>△ 8,539</u>	198,906
(3) 貯蔵品		7,579
(4) 前払金		<u>34,100</u>
流動資産合計		<u>1,627,196</u>
資産合計		<u>12,136,213</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		<u>648,029</u>
固定負債合計		648,029
4 流動負債		
(1) 企業債		112,815
(2) 未払金		222,476
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	4,530	
ロ 法定福利費引当金	<u>818</u>	
引当金合計		5,348
(4) 預り金		<u>65,524</u>
流動負債合計		406,163
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		7,508,621
収益化累計額		<u>△ 5,129,358</u>
繰延収益合計		<u>2,379,263</u>
負債合計		<u>3,433,455</u>
6 資本金		7,065,035
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	220,836	
ロ 国庫補助金	35,529	
ハ 県費補助金	6,601	
ニ 一般会計補助金	21,866	
ホ 工事負担金	211,863	
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>	
資本剰余金合計		611,568
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	109,647	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>916,508</u>	
利益剰余金合計		<u>1,026,155</u>
剰余金合計		<u>1,637,723</u>
資本合計		<u>8,702,758</u>
負債資本合計		<u>12,136,213</u>